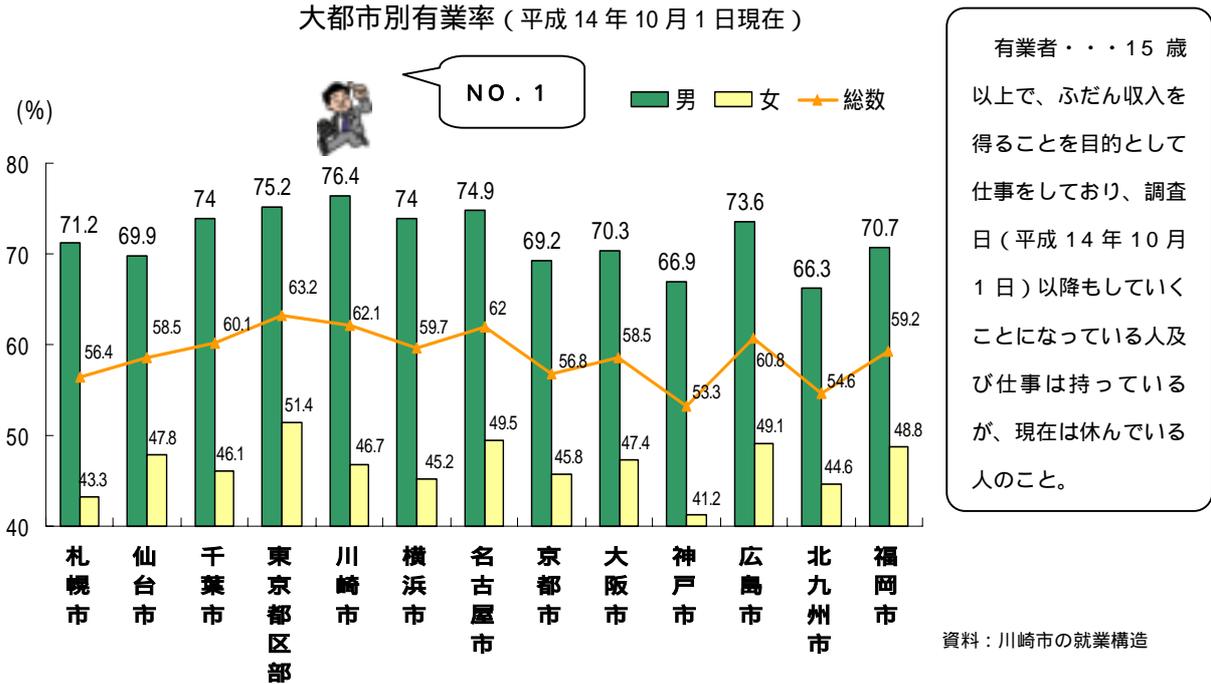
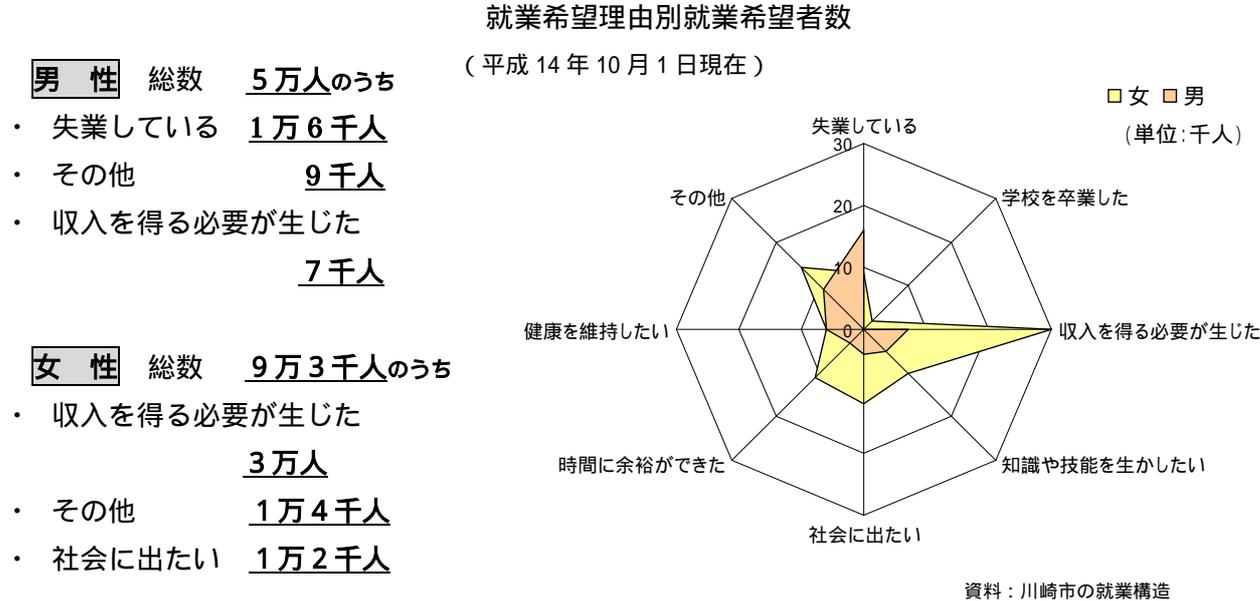


川崎の男性有業率は大都市の中で一番高い

東京都区部を含む13大都市における15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）を男女別に比較すると、川崎市の男性有業率は最も高く76.4%あります。女性を含めた総数でも東京都区部に次いで2番目で62.1%を示しています。このように高い有業率が川崎を支える活力を生み出す大きな要因です。



川崎市における就業希望者の就業希望理由を男女別で比較すると、男性は「失業している」が1万6千人で最も高いことがわかります。一方で、女性は「収入を得る必要が生じた」が3万人で最も高く、次いで「その他」の1万4千人、「社会に出たい」の1万2千人の順になっています。



転職理由として「知識や技能を生かしたい」が急上昇

川崎市における昭和 54 年 10 月 1 日現在の転職希望者数及びその理由をみると、「時間的・肉体的に負担が大きい」が 1 万 4 千人で最も高く、次いで「収入が少ない」が 1 万 1 千人、「一時的についた仕事だから」が 7 千人の順になっています。

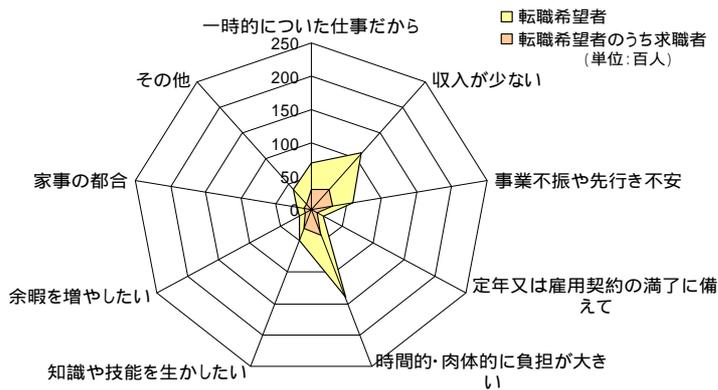
それでは、転職希望者数及びその理由はどのように変化したのでしょうか？

平成 14 年 10 月 1 日現在においては、「収入が少ない」が 24,900 人で最も高く、次いで「知識や技能を生かしたい」が 17,100 人、「事業不振や先行き不安」が 15,200 人の順になっています。

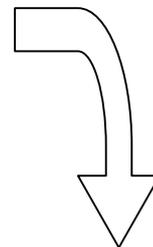
昭和 54 年と比較すると、「収入が少ない」が 2 位から 1 位に上がりましたが、その他の理由は大幅に変わり、「働き方」に変化が生じてきていることがうかがえます。

転職希望理由、求職活動の有無別転職希望者数

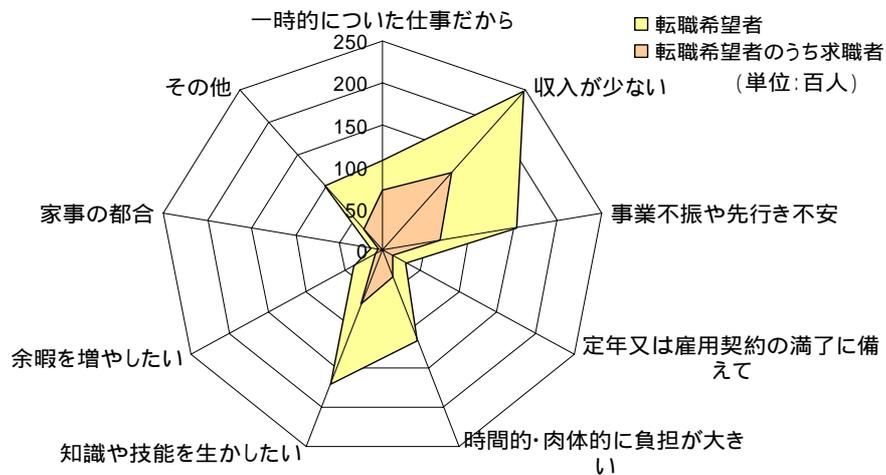
(昭和 54 年 10 月 1 日現在)



2 3 年後はどう変化した？



(平成 14 年 10 月 1 日現在)



資料：大都市比較統計年表

パート・アルバイトが大幅増加

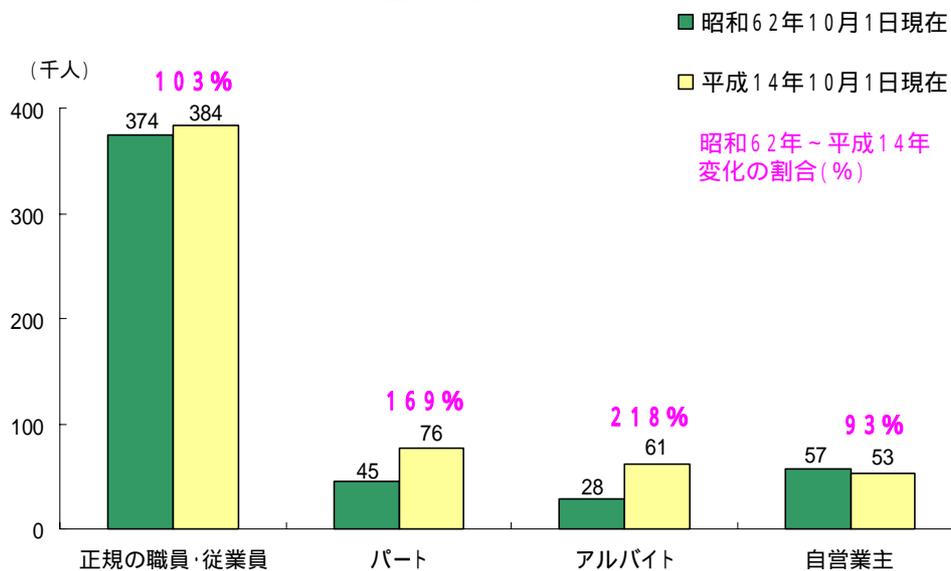
昭和 62 年から平成 14 年にかけて有業者数は、58 万 7 千人から 68 万 4 千人に増加しましたが、有業率は 64.3%から 62.1%に減少しています。

また、雇用形態別有業者数を比較すると、「正規の職員・従業員」は小幅な増加にとどまっており、「自営業主」は 5 万 7 千人から 5 万 3 千人に減少しています。一方で、パートは 4 万 5 千人から 7 万 6 千人に、アルバイトは 2 万 8 千人から 6 万 1 千人にそれぞれ増加しています。

ここでは、有業率を次の式により算出しています。

$$\text{有業率} = (\text{有業者総数} \div \text{15 歳以上人口}) \times 100$$

雇用形態別有業者数



資料：川崎市の就業構造

パートは 1.69 倍に増加！
アルバイトは 2.18 倍に増加！！

雇用形態に大幅な変化が生じていることが分かりますね。



* 上のグラフは、有業者総数のうち正規の職員・従業員、パート、アルバイト、自営業主の 4 項目を抜き出しているため、有業者総数と正規の職員・従業員、パート、アルバイト、自営業主の合計は一致しない。

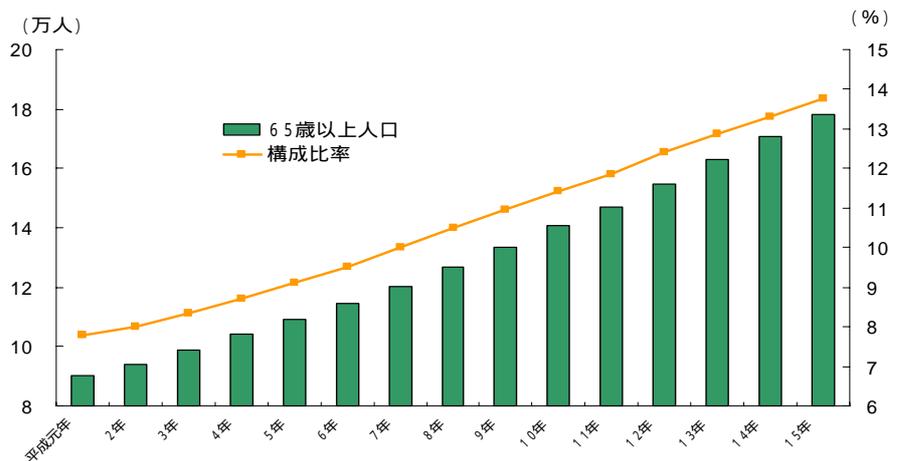
高齢者の社会参加が進んでいます

平成15年10月1日現在における日本国内65歳以上人口は、2,431万人で総人口の19.0%を占めており、平成27年には26%に達するとみられています。

また、川崎市における65歳以上人口は、平成元年10月1日現在では90,168人（市内総人口に占める割合 7.8%）でしたが、平成15年には178,293人（13.8%）まで上昇しました。その後、平成27年には21.8%に達すると推計されています。

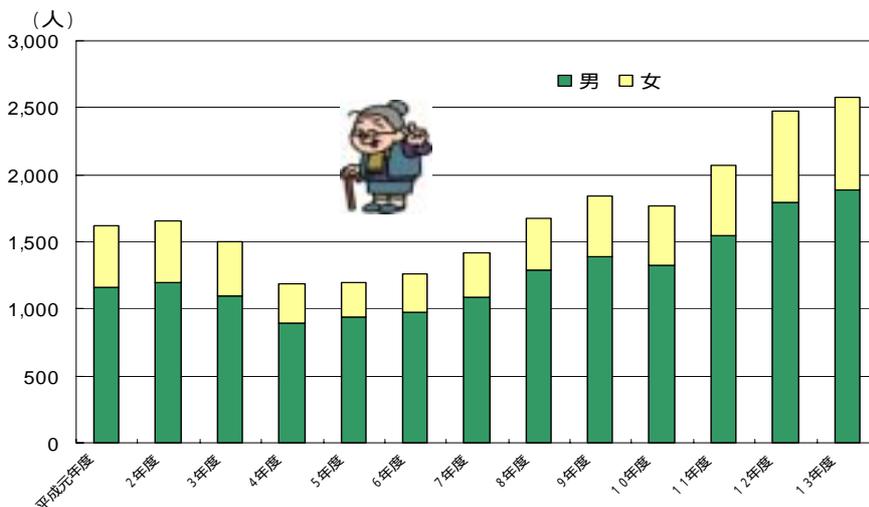
しかし、一方で、健康や自分の生きがい、あるいは社会参加のために軽易で短期的な仕事をしてみたいという高齢者の方も増えています。高齢者にふさわしい仕事を民間の事業所や家庭、公共団体から請け負い、その仕事を希望する高齢者の方に提供する事業を行っている「シルバー人材センター」の登録者数の推移をみると、年々増加していることが分かります。

65歳以上人口数及び構成比率の推移（平成元年～15年）



資料：川崎市統計書

シルバー人材センター登録者数（平成元年度～13年度）



資料：川崎市健康福祉年報

川崎市民の職業は、約4人に1人がものづくりなどで働く人

生産工程・労務作業者の割合は縮小傾向、専門的・技術的職業従事者は拡大傾向

川崎市民の職業を平成12年国勢調査からみると、「生産工程・労務作業者」(153,457人)の割合が最も高く、働く人(649,403人)の約4人に1人は、ものづくりや修繕及び運搬、清掃などの労務的作業に従事しています。しかし、その割合は、年々縮小しており、平成7年から平成12年にかけては、就業者数で15,305人減少しています。

一方、その間に最も就業者数が増えたのは、「専門的・技術的職業従事者」で10,615人増加しています。次に増えたのは、「サービス業従事者」で、4,582人増加しています。

「専門的・技術的職業従事者」の割合は、昭和55年では、働く人の約10人に1人でしたが、平成12年には、約5人に1人と一貫して拡大が続いています。

生産工程・労務作業者
 金属の加工や機械の組立・修理、あるいは建設作業に従事している人のこと。

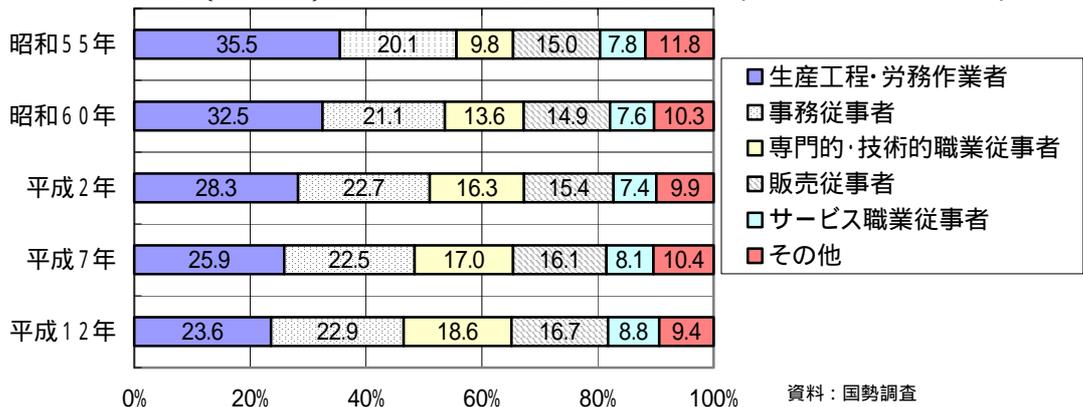
事務従事者
 文書や会計など事務作業に従事している人のこと。

専門的・技術的職業従事者
 高度な専門的水準において、専門的性質の業務に従事している人のこと。

販売従事者
 小売店主や販売員及び外交員のこと。

サービス職業従事者
 理容師や調理人、あるいは接客などに従事する人のこと。

職業(大分類)別15歳以上就業者割合の推移(昭和55年~平成12年)



昭和39年3月中学校卒業者の進路 今から40年前の昭和39年は東京オリンピックの年であり、市内公私立中学校卒業生数は11,857人(男5,950人、女5,907人)。進学率はこの年78.2%になり、昭和34年度の進学率60.1%以降、はじめて75%を超えました。

就職者2,689人を職業別にみると、技能工、生産工程作業者が2,236人で最も多く、そのなかでも電気機械器具組立修理作業者が1,163人で最も多くなっています。産業別にみると製造業2,310人、サービス業1,300人、卸売業・小売業90人、運輸通信業56人、建設業24人の順でした。

専門的・技術的職業従事者の割合が、大都市中最も高い川崎市

技術者は約6万人。そのうち、情報処理技術者が約3万人

川崎市民の職業で、年々増加している「専門的・技術的職業従事者」について、15歳以上就業者に占める割合を13大都市で見ると、川崎市は最もその割合が高くなっています。

さらに「専門的・技術的職業従事者」の職種を詳しくみると、川崎市は「技術者」が13大都市中1番目。その他2番目となる職業が5職業（科学研究者、経営専門職業従事者ほか）ありますが、一方「保健医療従事者」と「宗教家」が13番目で、「教員」も11番目となっています。

平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞では、川崎市民の「技術者」が58,593人で、「専門的・技術的職業従事者」に占める割合は、48.1%になります。さらに、「技術者」を詳細にみると、「情報処理技術者」が32,824人で最も多く、次いで「電気・電子技術者」が10,023人、「建築技術者」が4,669人の順に多くなっています。

専門的・技術的職業従事者

1	川崎市	18.8%
2	横浜市	17.8%
3	仙台市	16.0%
4	東京都区部	15.8%
5	福岡市	15.6%
6	千葉市	15.5%
7	神戸市	15.5%
8	札幌市	15.3%
9	京都市	14.8%
10	広島市	14.7%
11	北九州市	14.4%
12	名古屋市	13.5%
13	大阪市	11.9%
	13都市平均	15.3%

資料：平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞

技術者

1	川崎市	9.03%
2	横浜市	7.96%
3	千葉市	5.51%
	13都市平均	4.80%

科学研究者

1	横浜市	0.59%
2	川崎市	0.55%
3	千葉市	0.42%
	13都市平均	0.27%

経営専門職業従事者

1	東京都区部	0.43%
2	川崎市	0.31%
3	京都市	0.30%
	13都市平均	0.26%

音楽家、舞台芸術家

1	東京都区部	0.92%
2	川崎市	0.67%
3	横浜市	0.48%
	13都市平均	0.41%

美術家、写真家、デザイナー

1	東京都区部	1.33%
2	川崎市	0.94%
3	京都市	0.87%
	13都市平均	0.64%

文芸家、記者、編集者

1	東京都区部	0.93%
2	川崎市	0.46%
3	横浜市	0.35%
	13都市平均	0.29%

資料：平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞

就業者数の多い職業小分類上位5位 川崎市（平成12年）

- 1位 一般事務員 114,991人（国でも1位）
- 2位 販売店員 34,601人（国でも2位）
- 3位 **情報処理技術者 32,824人（国では17位）**
- 4位 商品販売外交員 30,282人（国では5位）
- 5位 会計事務員 26,395人（国では3位）

国勢調査では、職業や産業を3つの階層に分けて分類しています。例えば、職業では「専門的・技術的職業従事者」が大分類、「技術者」が中分類、「情報処理技術者」が小分類です。

サービス業で働く人も増えている

川崎市民の就業者の約10人に1人は、建設業で働く

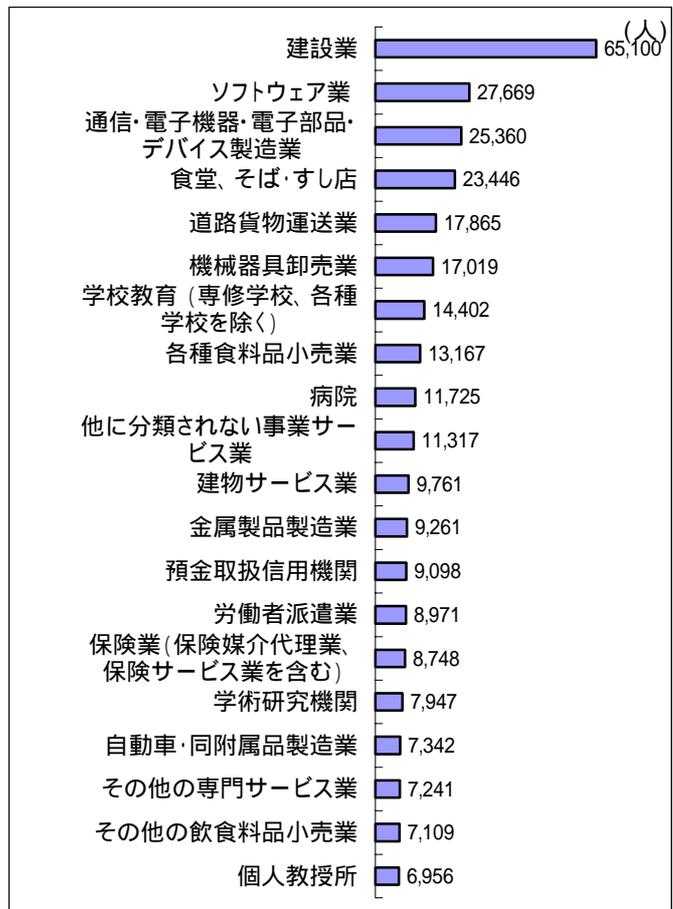
川崎市民の15歳以上就業者の仕事先を細かく小分類でみると、「建設業」が、65,100人と最も多く、約10人に1人の割合となっています。次いで「ソフトウェア業」と続いています。

また、仕事先を大まかな大分類でみると、「サービス業」が、212,568人（15歳以上就業者数の32.8%）と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」（148,722人）、「製造業」（112,011人）と続き、この3産業で就業者全体の73.0%を占めています。

労働者派遣業の増加率が最も高い

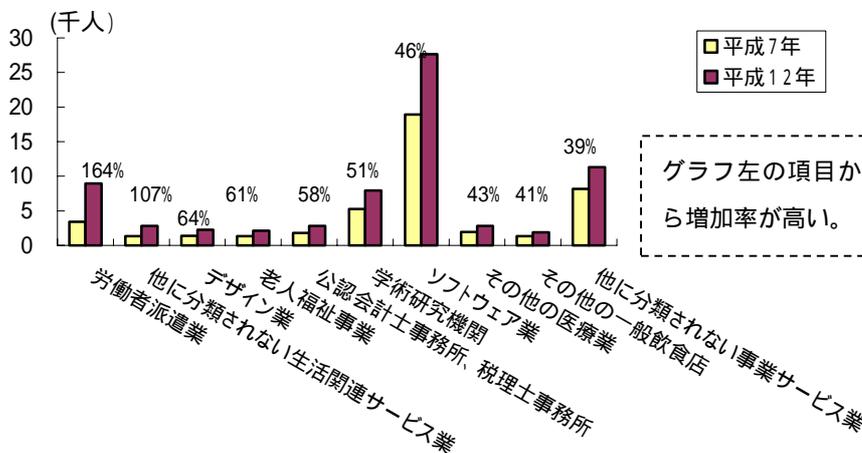
平成7年から平成12年の就業者の増加を産業小分類別でみると、上位10位を大分類の「サービス業」が占めています。増加率の高い産業が「サービス業」に含まれる傾向は、国、神奈川県においても同様ですが、川崎市では「公認会計士事務所、税理士事務所」及び「学术研究機関」が上位にあることが特徴です。

就業者数の多い産業小分類上位20位 川崎市（平成12年）



資料：平成12年国勢調査＜抽出詳細集計＞

就業者数の増加率が高い産業小分類上位10位 川崎市



グラフ左の項目から増加率が高い。

5年ごとに実施される国勢調査では、その時代にあわせて産業分類の見直しが行われ、平成12年には、「ソフトウェア業」が「情報処理・提供サービス業」と分割されたほか、「デザイン業」、「労働者派遣業」などが新設されました。

1) 平成7年、平成12年とも1,000人未満の区分を除く。

2) : 平成7年は推計値

資料：国勢調査＜抽出詳細集計＞